

# コロナ禍における聴覚障害者の防災意識調査

## — 滋賀県草津市におけるアンケートから —

### Questionnaire Survey on Awareness of Disaster Risk Reduction among the Hearing-impaired under COVID-19 Crisis

関西大学 社会安全学部

近藤 誠司

Faculty of Societal Safety Sciences,  
Kansai University

Seiji KONDO

草津市 障害福祉課

中野 充博

Disability Welfare Division,  
Kusatsu City,

Mitsuhiro NAKANO

#### SUMMARY

In this study, we conducted a questionnaire survey on communication issues among all hearing-impaired person in Kusatsu city, in order to consider the natural disaster countermeasures for support needing people under COVID-19 crisis. Consequently, we found that their commitments to disaster risk reduction (DRR) activities had not made much progress, although 69.8% of them had interests in DRR measures. Furthermore, they would have to grapple with the problem of an aging population. In consideration of this situation, we insisted that it was necessary to improve the intergenerational social exchange based on the mutually helping.

#### Keywords

Hearing-impaired Person, COVID-19, Disaster Countermeasure, Social Support

## 1. 問題意識

いわゆる「(災害時)要配慮者」<sup>1)</sup>は、現在、少なくとも“三つの困難”を直視せざるをえない状況に追い込まれている。

1つ目は、自然災害が頻繁に起きていることがあげられる。日本列島では、特に気象災害が発生するリスクが年々増加する傾向にある。気象庁<sup>[1]</sup>によれば、「1日の降水量が200ミリ以上という大雨を観測した日数は、増減を繰り返し

ながらも長期的に見れば明瞭な増加傾向を示しています」とのことであり、その傾向は今後さらに顕著になっていくと予想されている。

2つ目は、新型コロナウイルス感染症が地球規模で拡大したことがあげられる。本稿を執筆している2020年10月初旬においても、アメリカやインドの感染判明者数は増加の一途をたっており、全世界の累計は3,500万人を超えている。死者の数も、100万人を超えたと報じられた<sup>[2]</sup>。また、ヨーロッパにおいては、たとえ

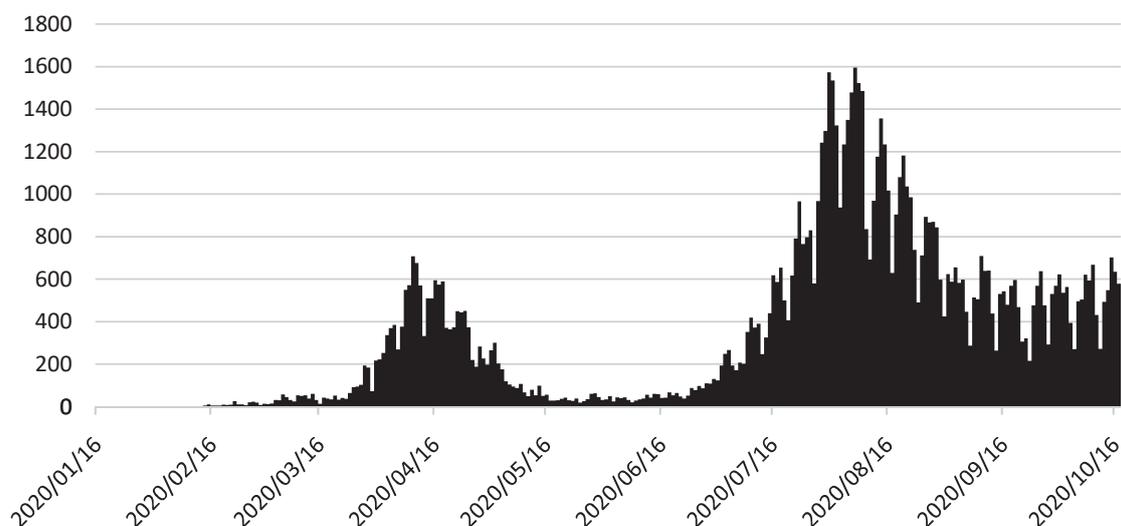


図-1 日本の感染判明者数の推移（2020.10.18.時点）<sup>[4]</sup>

ばフランスやスペインなどで、再び感染拡大が起き始めているとの報道がなされている<sup>[3]</sup>。そして日本でも、感染判明者はすでに8万5千人を超えた<sup>[4]</sup>。8月以降、1日の感染判明者数は減少傾向にあったが、10月になるとその傾向がスローダウンしているようにも見える（図-1）。再び増加傾向に転じるのではないかと、予断を許さない状況にある。

困難の3つ目は、「要配慮者」固有の事情によるものである。たとえば、聴覚障害者は、本人の聴覚の機能に不自由があるがゆえに、社会的な支援が得られない状況下においては、日常的なコミュニケーションの場面においてさえも困窮してしまう。

これら“三つの困難”は、いま、「要配慮者」には、どのように認識（経験）されているのだろうか。

1つ目と3つ目、もしくは2つ目と3つ目の困難をクロスさせた調査や報道は、これまでいくつかなされている。しかし、3つとも視野に入れた先行研究は、ほとんど類例を見ない。

一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティが2020年5月に発表した「COVID-19

（新型コロナウイルス）感染拡大防止に伴う視覚障害者・聴覚障害者が抱える困難に関する緊急アンケート」<sup>[5]</sup>では、コロナ禍における生活苦に焦点をあて、視覚・聴覚・重複障害者がどのような不安やストレスを抱えているかを明らかにした。

「生活面での不便」、「外出面での不便」に関しては、いずれの設問においても、視覚障害者よりも聴覚障害者のほうがネガティブな回答結果を示していた（生活不便：視覚障害者=64.8%、聴覚障害者=71.3%、外出不便：視覚障害者=54.9%、聴覚障害者=61.3%）。そして「情報取得」に不便を感じている人の割合は、視覚障害者=23.9%、聴覚障害者=52.5%と、圧倒的に聴覚障害者のほうが多いことが指摘されていた。この傾向は、「コミュニケーションにおける不安・心配」においても同様であった（視覚障害者=47.9%、聴覚障害者=58.8%）。

ただし、この調査はウェブ・アンケート（n=165）であり、60歳以上の回答者が10名しか含まれていない。実際には、よく知られているとおり、障害者福祉の領域でも超高齢化の問題が不安視されるようになってきており<sup>[6][7]</sup>、

“四つ目の困難”が顕現していることを念頭に置かなければならない。

そこで本研究では、要配慮者カテゴリーの中から、特に聴覚障害者に対象を絞り、災害リスクとコロナリスクの両方を見据えながら、ひとつの自治体に居住する聴覚障害者の実態を捕捉する全数調査を実施することにした。

## 2. 対象 — 滋賀県草津市 —

本調査の対象者は、滋賀県草津市に在住する聴覚障害者 328 名である。

当市は、滋賀県南西部に位置しており、県庁所在地の大津市に次ぐ県下第 2 位の人口を有している。2020 年 9 月 30 日現在、人口は 135,839、世帯数は 60,315 である<sup>[8]</sup>。大阪・京都方面の通勤圏として人気があり、いまでも人口は増え続けている。

地勢は南北に長く、北部は琵琶湖に面している。昭和 9 年（1934 年）の室戸台風では、木造の小学校が倒壊して死者を出すなどの人的被害を出した経験がある<sup>[9]</sup>。天井川であった草津川の河川改修工事が、平成 4 年（1992 年）から国の直轄事業として実施されるはこびとなり、2009 年に完了したことから、その後は水害のリスクが低減した<sup>[10]</sup>。しかし、ひとたび琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ巨大地震などが起きれば、液状化被害によって住宅被害が多数発生するおそれがある<sup>[11]</sup>。

こうしたことから、草津市では障害の有無にかかわらず、市域全体で災害対応策を充実化することが急務となっている。

## 3. 方法 — 質問紙調査 —

本調査では、質問紙を郵送で配布、自分で記入していただき、返送してもらう方式を採用した。

設問は、表-1（次頁）に示すとおり、全部で

24 問であった。調査期間は、2020 年 9 月 1 日から翌 10 月 7 日とした。

データ分析の際には、プライバシーに配慮して、匿名性を確保するためにサンプルはすべて個人非識別情報で管理をおこない、個人情報の取り扱いには厳重に注意するようにした。

## 4. 結果

回収数は、157 であった。回収率は、47.9% で、半数近くの人から回答を得ることができた。

以下、順に分析した結果を概括する。

### 4.1 回答者の世代

回答者の年齢（世代）を選択式で尋ねたところ、図-2 に示すとおりとなった。

60 代以上の高齢者が 7 割以上を占める結果となった。

### 4.2 障害の程度

回答者の障害の程度（MA）、先天性か後天性かを尋ねたところ、それぞれ図-3、図-4 で示すとおりとなった。

「何も聞こえない」と回答した人は 46 名で、全体の 29.3% を占めていた。また、過半数の人（57.3%）が「補聴器」を使用していることがわかった。人工内耳の人は 6 名と、ごく限られ

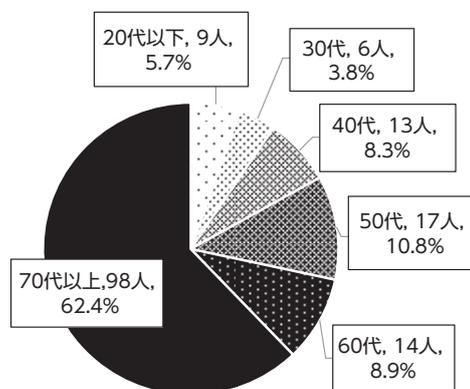


図-2 回答者の世代（n=157）

表-1 設問リスト

設問	内容	回答形式
1	世代	選択式
2	障害の程度	選択式
3	先天性か後天性か	選択式
4	普段の「伝え方」	選択式
5	普段の「伝えてもらい方」	選択式
6	道端で出会った知らない人に対する「伝え方」	選択式
7	普段、耳に障害があることの「伝え方」	選択式
8	防災関心度	選択式
9	防災の取り組みの充実度	選択式
10	聴覚障害であることをふまえた特別な備え	自由記述式
11	災害時の避難所のコミュニケーション・アイデア	自由記述式
12	福祉避難所の理解度	選択式
13	災害時の避難先の選択肢	選択式
14	災害時の支援候補者	選択式
15	災害時の支援候補者	自由記述式
16	避難所運営を手伝うか	選択式
17	避難所運営を手伝うか（理由）	自由記述式
18	コロナ禍で困ったことがあるか	選択式
19	コロナ禍で困ったこと（具体）	自由記述式
20	コロナ禍における情報取得手段	選択式
21	コロナ禍における信頼できる情報源	選択式
22	コロナ禍において役に立った情報	自由記述式
23	コロナ禍において改善したことがあるか	選択式
24	コロナ禍において改善したこと（具体）	自由記述式

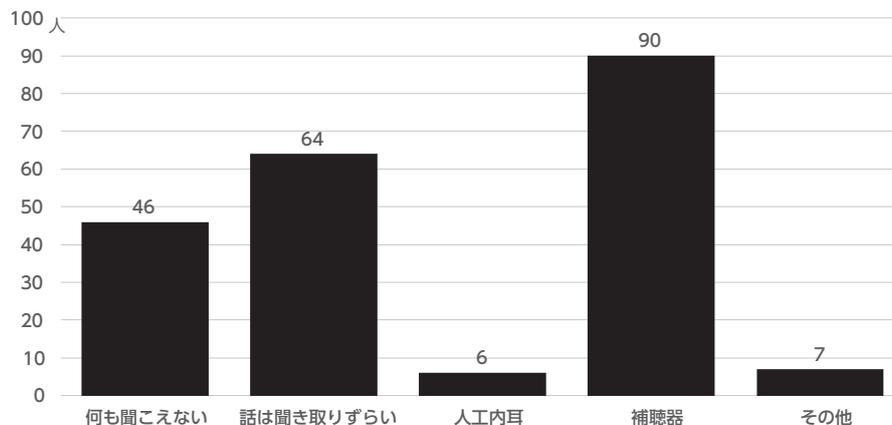


図-3 回答者の障害の程度 (n=157, MA)

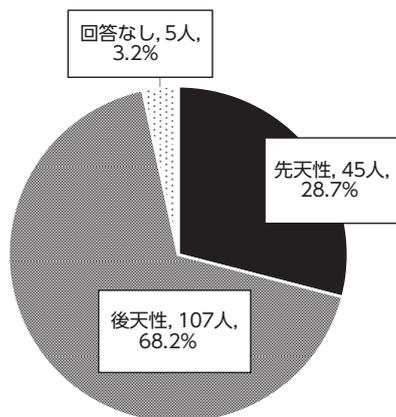


図-4 先天性か後天性か (n=157)

ていた。

障害が先天性のものであると回答した人は3割弱程度、一方で後天性の人は7割近くを占めていた。歳をとるなかで難聴になったり、中途失聴したりした人が多いことがわかった。

ここで、障害の程度に関して「その他」を選択した人の回答を確認しておく、「片耳が聴こえない」、「高音が聴き取れない」、「音は聴こえるが話の内容が理解できない」といったものであった。

また、先に4.1で回答者の世代を見たが、「70

代以上」のカテゴリーのなかには90歳代の人も複数含まれていたことが自由記述の回答内容から判明している。適応が相対的に困難とされる「高齢（から）の障害者」の存在を認識しておく必要がある。

### 4.3 普段のコミュニケーションの仕方

普段の生活で、情報をどのように伝えているか、また、伝えてもらっているかを多肢選択式（MA）で尋ねたところ、図-5に示すとおりとなった。

「伝え方」としても「伝えられ方」としても、最も多くの人マークしたのは「発声」であった。先に4.2（図-3）で見たとおり、全体としては失聴者よりも難聴者が多いこともあって、「発声」は重要な手段となっていることが確かめられた。「口話」を選んだ人も一定数含まれていることから、コロナ禍においてマスクやフェイスシールド等の対策をおこない、口元を覆ったり声のボリュームを抑制したりする措置をおこなうことが、コミュニケーションの障壁となる可能性があることが推察される。

なお、「手話」を選んだ人は、全体の3割弱程

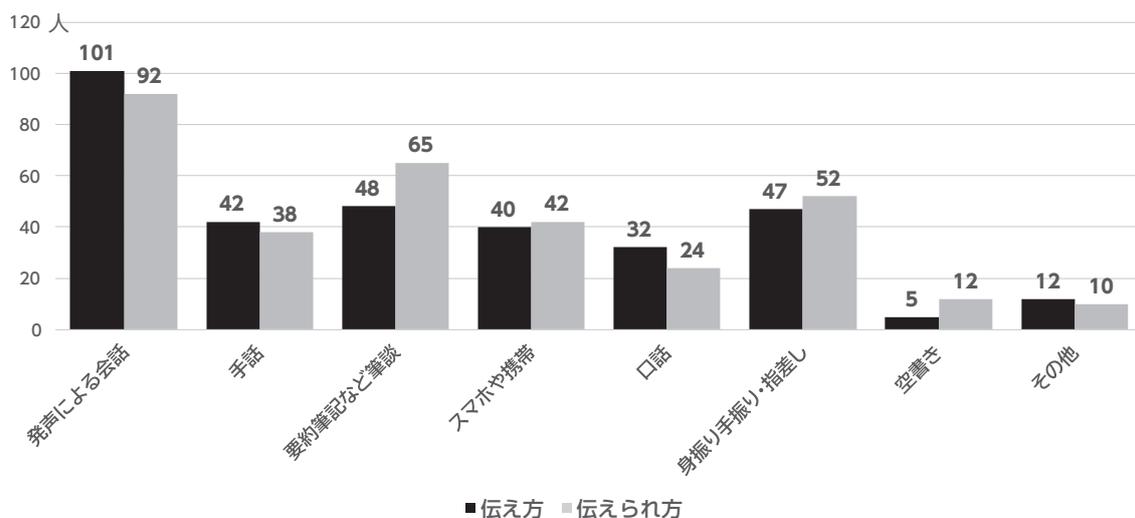


図-5 普段のコミュニケーションの仕方 (n=157, MA)

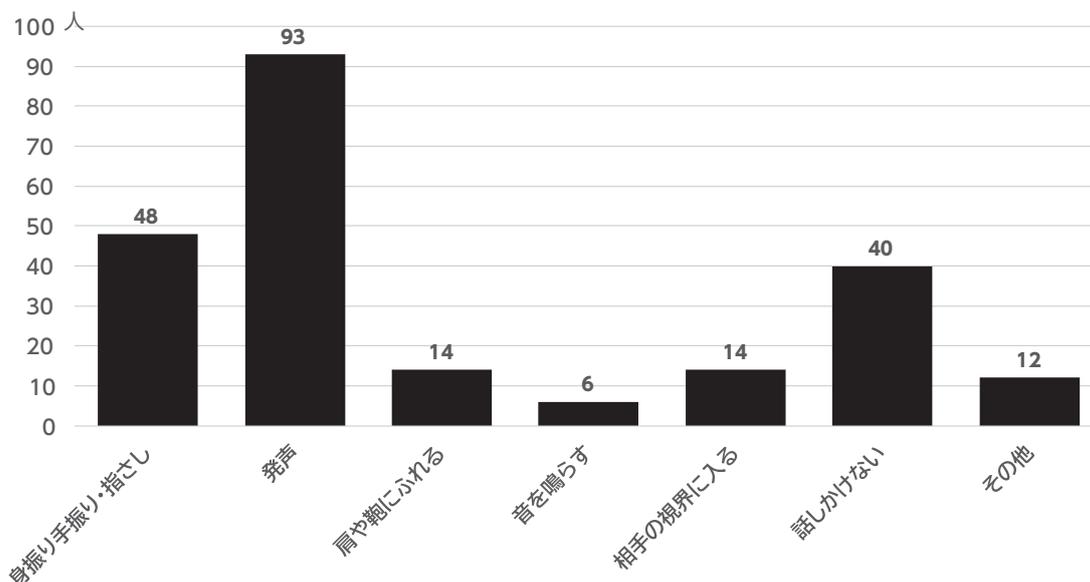


図-6 道端で見知らぬ人に伝える方法 (n=157, MA)

度に留まった。また、「スマホや携帯」も同じく3割弱程度に留まった。「高齢(から)の障害者」からすれば、手話もスマホも習得するには負担がかかり、使用が困難になっている可能性が示唆される。

ここで「その他」の回答にも着目しておくと、「キュード・スピーチ (Cued Speech)」<sup>2)</sup>、「触手話」, 「視線」などがあげられていた。そして中には、「しゃべらないようにしている」とするネガティブな回答が複数あった。

#### 4.4 不意の情報伝達方法

相手が自分のことを知らない不意の状況下において、どのようなコミュニケーション手段が選ばれやすいか確かめるために、「道端で知らない人に会ったとき、どのように伝えるか」、さらに「自分が聴覚障害者であることを、知らない人にどのように伝えているか」尋ねた。結果を、図-6、図-7に示す。

まず、道端で見知らぬ人に情報を伝える際には、「発声」すると回答した人が最も多かった。

これは、すでに4.3で見た日常のコミュニケーション方法と同じ傾向である。

しかし、不意に遭遇した人に「手話」や「筆談」をすることは途端に難しくなる。コミュニケーションをはじめから断念することを意味する「話しかけない」を選んだ人は40名、全体の27.0%に及んでいた。

自分が聴覚障害者であることを伝える方法として最も多かったのは、やはり「発声」であった。そして次に多かったのは「補聴器を見せる」であった。また、類似した手法として「耳を指さす」も38名(24.2%)があげていた。

わずかではあるが、「そもそも伝わるとは思わない」を選択した人もいた(5名, 3.2%)。ここからも、コミュニケーションを断念せざるをえないほど困難だと感じている人がいることが推察される。

なお、両方の設問の「その他」の回答をみると、「家族(具体的に「妹など」と記載)に頼る」とする内容などが見受けられた。

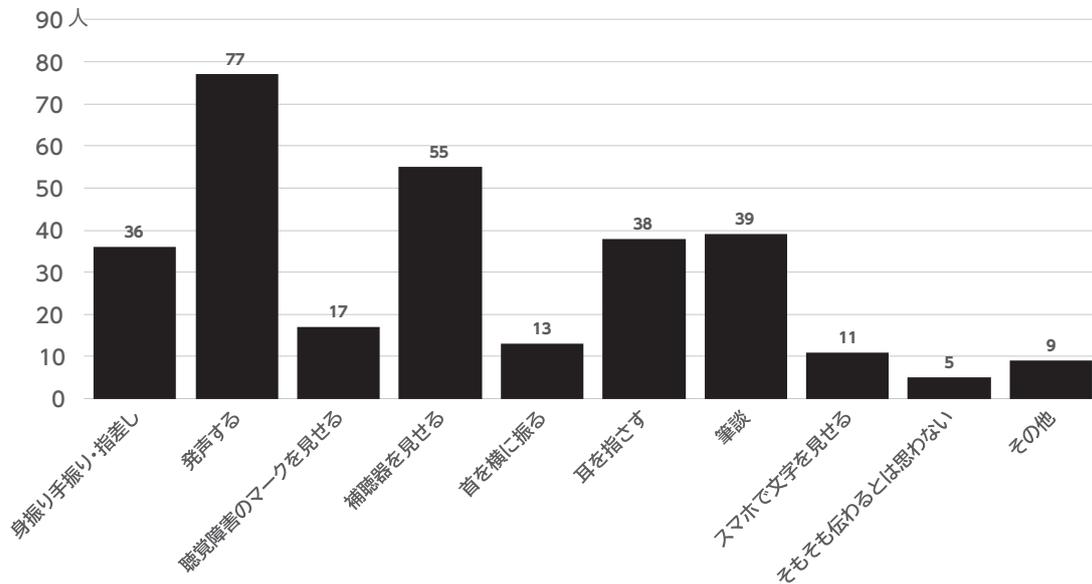


図-7 自分が聴覚障害者であることを伝える方法（n=157, MA）

#### 4.5 防災関心度

防災に対する関心度を五件法で尋ねたところ、図-8 に示すとおりとなった。

およそ7割の人が、コロナ禍においても防災に対して関心を寄せていることがわかった。「すごく関心がある」と回答した人が27名で18.0%、「関心がある」が76名で51.8%を占めていた。

その一方で、「あまり関心がない」と回答した人が16名（11.5%）と1割ほどを占め、「まったく関心がない」と回答した人も3名（1.4%）いた。

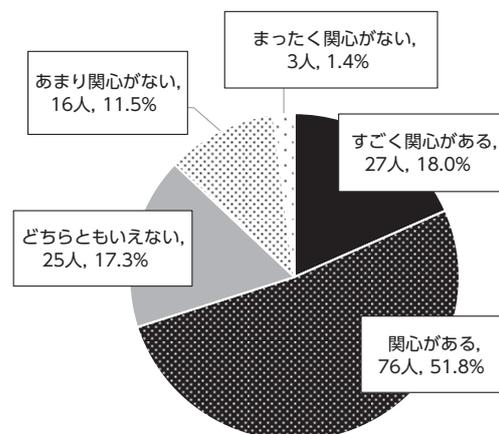


図-8 防災関心度（n=147）

#### 4.6 防災充実度

防災に関する取り組みを、どの程度進めているか確かめるため、多肢選択式（MA）で、確実に取り組んでいる項目にマークをしてもらった。

その結果を、図-9 に示す。最も多くの人々が「確実に取り組んでいる」とした項目は、「水の備蓄」であった（66名、42.0%）。「避難所・経路の確認」も取り組みが進んでいるようではあ

るが、しかし、「ハザードマップの確認」は全体の15%弱程度で、さほど多くはなかった。日常のコミュニケーションで家族に頼る必要がある人であっても、「家族で防災会議」となると、ほとんど取り組むことができていないようである。

なお、「何もしていない」とした人は35名、全体の22.3%を占めていた。

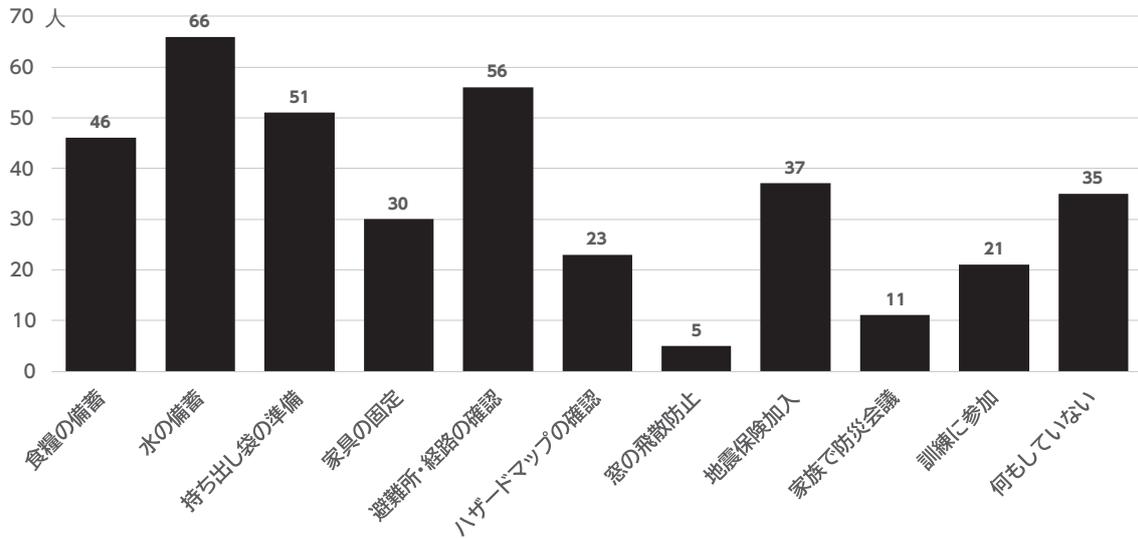


図-9 防災充実度 (n=157, MA)

#### 4.7 聴覚障害者としての備え

自分が聴覚障害者であることをふまえて、何か特別な備えをしているか尋ねた。

何らかの回答を寄せた人は、50名(31.8%)であった。残りは、無回答、「していない」、さらに、「(高齢なので)できない」という記述などであった。

特別な備えとしてあげられた内容を精読して分類すると、大別して、「物品」と「暮らし方」に分けることができた。

「物品」としては、補聴器の予備電池、補聴器の予備機、帽子(装着した補聴器を落とさないため)、人工内耳機器、ノートと鉛筆など筆談用具の準備、スマホに防災情報のアプリをダウンロードしておくなどであった。

「暮らし方」としては、大切なものは枕元において寝る(障害者手帳・通帳・印鑑等)、FAXとメールを使えるようにしておく、補聴器やスマホをすぐに手に取れる場所に置くといった回答の他、近所づきあいをして自分が聴覚障害者であることを知っておいてもらう、民生委員・町内会長に自分のことを伝えておく、要援護者

リストに登録しておくなどがあげられていた。

#### 4.8 聴覚障害者として避難所に準備しておいてほしいこと、市民に知っておいてほしいこと

災害時に、避難所運営に携わる人たちや市民に知っておいてほしいこと、コミュニケーションを円滑にするアイデアなどを自由に記述してもらったところ、多くのコメントが寄せられた。精読して分類した結果、大別して、「物品」と「情報・知識」、「その他」に分けることができた。

「物品」としては、聴覚障害者ワッペン、耳マークのバッジ、聴覚障害者であることを示すスカーフ、支援者であることを示すビブス・ゼッケン、筆談ボード、スマホとFAXの活用、手話通訳、字幕表示の設定をしたテレビなどがあげられた。

また、ポケットク mimi<sup>3)</sup>(AI筆談機など)の活用、おたすけカードやメモ書きを使ってはどうかといったアイデアもあった。

「情報・知識」としては、表示する文章は短文でわかりやすくして大きな文字にするとよいと

いった意見や、場内アナウンス・サイレン・デジタル音などは聞こえないので代替措置を考案してほしいといった意見があった。また、背後から話しかけられてもわからないこと、マスクを付けている状態では聞き取りにくいことなどを知っておいてほしいといった記述も複数あった。4.3や4.4で見たように聴覚障害者が「発声」でコミュニケーションをとる際には、どうしても大声になってしまうこと、生活音が漏れていても自分自身では気づけない場合があることなども予備知識として知っておいてほしい事項としてあげられていた。

「その他」のカテゴリーには、回答者の切実な思いがあふれる記述が数多く含まれていた。一例を示すと、「普段から、もっと聴覚障害について理解を深めてほしい」、「普通に接してくれたらそれでよい」、「特別扱いはほしくないほしい」、「やさしさと励ましがほしい」といったコメントが散見された。またここにも、加齢を危惧する記述があった。「高齢者ゆえ、運に任せています。災害時のことまで頭がまわらない」といった意見である。

#### 4.9 福祉避難所の認知度

福祉避難所の認知度を確かめるために「あなたは福祉避難所の場所や仕組みを知っていますか」と四件法で尋ねた。

その結果、図-10に示すとおりとなった。「全く知らない」人は、全体の過半数を占めていた。「よく知っている」人は4人、わずか3.2%しかおらず、「まあまあよく知っている」と回答した人と合わせても2割に満たなかった。

#### 4.10 避難先の選択肢

災害時に、実際に避難することになった場合、どのような場所を避難先として想定しているか、多肢選択式（MA）で尋ねた。

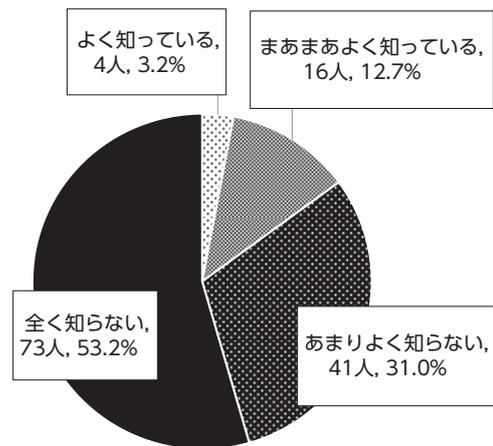


図-10 福祉避難所の認知度（n=134）

その結果を、図-11に示す。

最も多かったのは、指定避難所であった（68名、43.3%）。一方で、福祉避難所は、15名、9.6%にとどまった。

内閣府などがコロナ禍もふまえて「分散避難」<sup>[12]</sup>を推奨していることの影響もあつてか、公共施設以外の選択肢にマークした人が多く、「家族・親戚の家」をあげた人は50名、全体の31.8%を占め、さらに、宿泊施設などもあげられていた。しかし、先に4.6で見たとおり、ハザードマップの確認をしている人が少ないことから、避難先として想定している場所が果たして安全といえるのか、その点には疑問が残る。

なお、「その他」として記述されていた場所の一例を示すと、「県外の家」や「介護施設」などがあげられていた。また、この回答欄には、「(どこに逃げればよいか)市役所から教えてほしい」や「福祉避難所のことをもっと教えてほしい」といった書き込みが複数なされていた。

#### 4.11 災害時の身近な支援者の存在

災害が起きてライフラインが途絶したとき、「生活を支援するため、あなたに手を差し伸べてくれる人」がいるか尋ねた。

その結果を、図-12に示す。

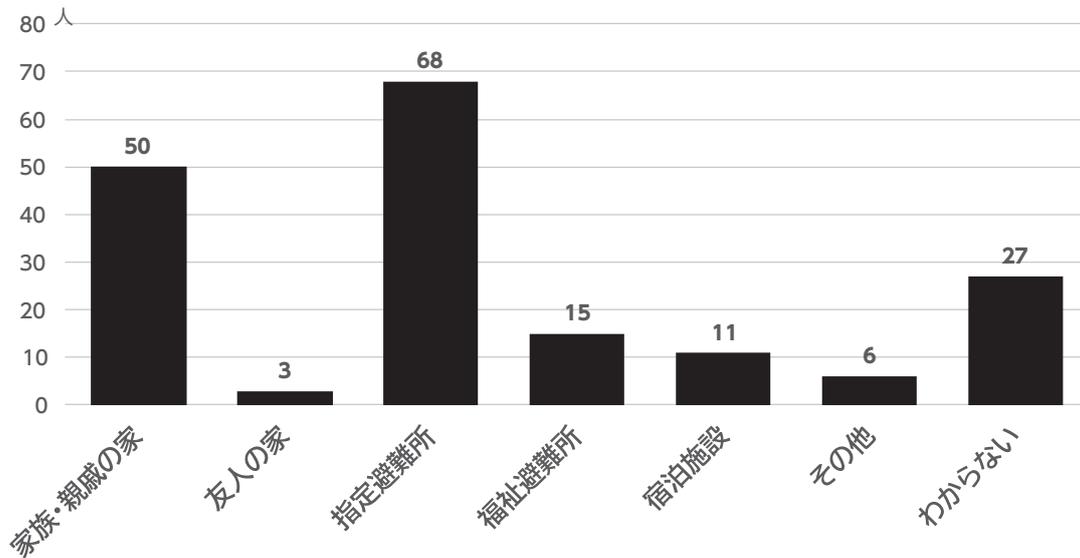


図-11 避難先候補 (n=157, MA)

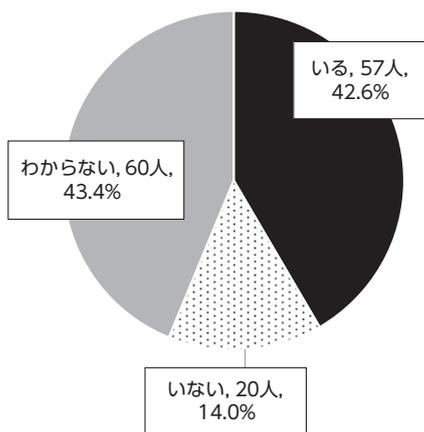


図-12 支援者が身近にいるか (n=137)

「いる」と回答した人は半分に満たず、57名、41.6%であった。

一方、「わからない」は、ほぼ同数の60名、43.8%であった。具体的な支援者が思い浮かばなかった人に加えて、災害時の混乱をリアルにイメージして、本当に支援してもらえるのか想像ができなかったことから「わからない」を選んだ人も含まれていたものと思われる。

「いる」と回答した人には、具体的にだれを想定しているか尋ねている。その回答結果を分類

してみると、最も多かったのは、「(別居の) 家族・親戚」であった。その他、「友人」、「近所の人」、「民生委員」、「ケアマネージャー」、「ボランティア」などがあげられていた。

また、自由記述として、「(他人に) 頼らないようにしています」、「まわりはみんな使えない」といった意見も寄せられていた。

#### 4.12 避難所運営を手伝うか

避難所運営を手伝ってほしいと依頼された場合、参加する意思はあるか尋ねた。

その結果を、図-13に示す。一瞥してわかるとおり、「参加する」という回答が4割弱ほどであった。

「参加する」とした理由の自由記述には、「できる範囲で手伝いたい」、「みんなと助け合いたい」、「耳マークをつけてお役に立てるならば手伝いたい」といった前向きなコメントが多く寄せられていた。

一方、「参加しない」とした理由としては、「無理です」、「気力がない」といった端的なコメントの他、「他の障害・持病がある」、「高齢で足手

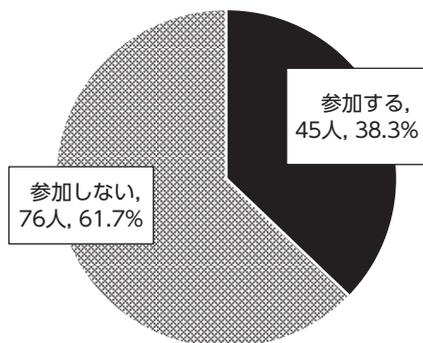


図-13 避難所運営に参加するか (n=121)

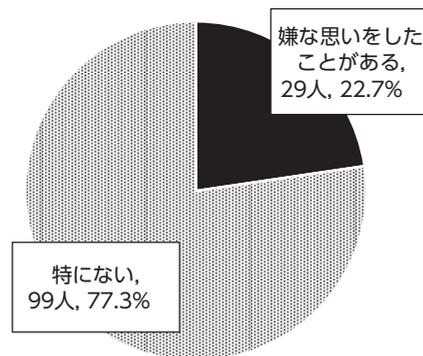


図-14 嫌な思いをした経験の有無 (n=128)

まといになるから」といった苦境を伝える内容が記されているものが数多く見受けられた。

なお、この設問は回答率が最も低く、n = 121、全体の77.1%しかなかった。支援される側ではなく支援する側にまわれるかという、いわば立場を逆転させた内容であったことが唐突だったのかもしれない。また、災害時の避難所運営がどのようにおこなわれるのか委細を想起することができなかった人には回答しにくかった可能性もある。

#### 4.13 コロナ禍で嫌な思いをしたか

コロナ禍において、聴覚障害者であることによって、困ったこと、嫌なことがあったか尋ねた。

その結果を、図-14に示す。

「ある」と回答した人は29名、22.7%いた。およそ4人に1人は、なんらかの嫌な思いを経験していたことがわかった。

体験の内容を差しさわりのない範囲で記述してもらった。回答内容を精読して分析した結果、やはり「発声」や「口話」の場面で周囲からの理解や協力を得ることができずに苦境に陥っていた人が大勢いることが判明した。

回答例を示すと、「マスクを付けての会話は聞き取りずらく口元も読みとれない」、「マスクを外してとは言えない」、「聞こえずらいので顔を近

づけると嫌がられた」などである。仕事をする上で困難を抱えた人もいて、「(テレビ会議システムによる)テレワークが困難」とする意見も複数寄せられた。また、生活全般に影響が及び、「外出しなくなりました」と記述した人もいた。

また、「新しい言葉(ロックダウン、オーバーシュート、PCR検査等)の意味がわからない、すぐに読み取れない」という回答もあった。健常者であっても新語・造語の乱発に苦慮する場面があったが、馴染みのない言葉を口形などを手掛かりとして受けとめることは、高齢の聴覚障害者にとって大きな負担となる。なにより、そうした目まぐるしく変転する社会状況に即応したコミュニケーションを強いられることは、疎外感を助長させる原因となったものと考えられる。

#### 4.14 コロナ禍における情報取得手法

新型コロナウイルス感染症に関する情報を、どのようなメディアから得ているのか、また、信頼しているメディアはどれか、多肢選択式(MA)で尋ねた。

その結果を、図-15に示す。最も多く使われているのはテレビで、全体の7割を超える人がマークしていた。テレビを信頼しているメディアとしてあげた人は6割を超えていた。

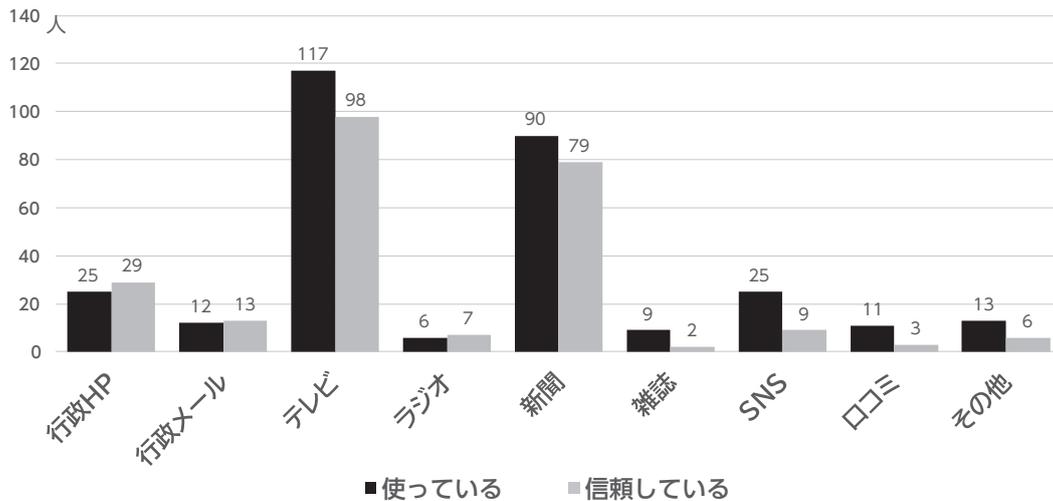


図-15 コロナ禍における情報源 (n=157, MA)

行政のホームページやメール、SNS という回答は、きわめて低かった。これは、高齢者が多いことが影響しているものと考えられる。また、SNS は、使っている人 (25 名) と信頼している人 (9 名) のギャップが大きいメディアであることがあらためて確かめられた。

なお、「その他」にあげられていたのは、「ろうあ協会の新聞」、「勤務先の情報」、「点字新聞」<sup>4)</sup> などであった。

今回の調査では、聴覚障害者として、特に役に立ったメディアや情報がなかったかも自由記述形式で尋ねている。

その回答結果を見てみると、「滋賀県の LINE による県知事の会見ムービー」をあげた人が複数おり、「手話通訳を介しての情報も得られるため」と理由を明記した人も含まれていた。NHK の「手話ニュース 845」をあげている人などもいた。また、買い物に関する情報に限定した回答として、「生協 (の情報)」をあげた人がいた。

ところで、記述欄には、ネガティブ/ポジティブなコメントが両方寄せられていた。

属性の情報を加味して列挙すると、ネガティブなものとしては、「インターネットができない

ので新聞とテレビだけが情報源だった」(70 代以上、後天性) といった苦境を訴える意見などであった。

一方、ポジティブなものとしては、「聴覚障害者だけの LINE グループをつくってはどうか」(50 代、先天性) といったアイデア、また、「ZOOM に字幕を入れることができた (ので便利だった)」(30 代、後天性) などの報告である。

わずかなサンプルしかないため一般化するには無理があるが、今回の調査に限ってみれば、全般的にポジティブな回答は若い世代のほうに多く含まれていた。

#### 4.15 コロナ禍で生活を改善したこと

いちばん最後に、コロナ禍をふまえて、生活面で改善したことがあるか尋ねた。

その結果を、図-16 に示す。「ある」と回答した人は、36 名、29.3%、一方、「ない」と回答した人は、87 名、70.7% だった。

「ある」とした人の記述内容を分析した結果、「コロナ対策に直結したこと」、および、「広義の生活スタイル」の二つに大別することができた。

前者としては、検温、除菌、消毒、マスク、

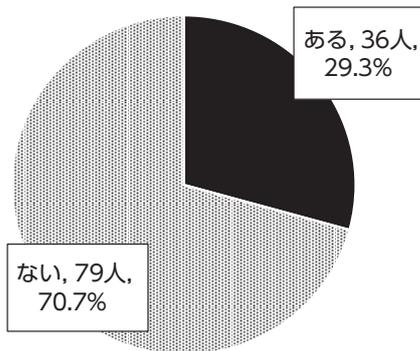


図-16 生活面でしたことの有無（n=123）

手洗い，うがいをおこなうこと，こまめに換気すること，密を避けること，なるべく家の中を清潔にすることなどである。

また，買い物に要する時間の短縮，スーパーが混雑する時には行かない，水や缶詰を備蓄するようになった，外食を減らすこと，イベントには行かない，在宅勤務しているなどもあげられる。

後者としては，シンプルな暮らしを送るようにしている，必要なモノ以外は購入しない，規則正しい生活を送ることを心掛けているなどがあつた。

聴覚障害者固有の回答は特段見当たらなかつた。

## 5. まとめ

本研究では，災害リスクとコロナリスクの両方を見据えながら，ひとつの自治体に居住する聴覚障害者の実態を捕捉するために全数調査を実施した。アンケートから見出された知見をまとめると，以下の諸点をあげることができる。

まず，あらためて「高齢（から）の障害者」が多数を占め，より困難を抱えている可能性があることがわかつた。

そのなかには，4.3, 4.4, 4.8で見たように，あきらめにも似た感情を抱いている人が含まれ

ていた。さらに，災害時に手を差し伸べてくれる支援者が見当たらない人もいた。自分自身では困難を解消できない「社会的孤立の問題」について，今後，より深く調査・検討する必要がある。

コロナ禍の防災に関しては，取り組み自体は進展しているとは言いがたい状況にあるが（4.6），関心を寄せている人は数多くいることがわかつた（4.5）。ただし，福祉避難所の周知は進んでおらず（4.9），指定避難所以外の避難先を想定している人が多いにもかかわらず（4.10），ハザードマップを確認している人は15%弱程度に留まっていた（4.6）。また，避難所運営を手伝ってもよいという思いを抱いている人も数多くいることが，今回の調査で初めて明らかになつた（4.12）。

ところで，コミュニケーションの場面では，やはりまだ多くの課題を残している。「手話」だけに頼ることは，支援者／被支援者双方にとって負担となる可能性もある。また，最新のデジタルデバイスに頼ることは，世代のギャップを押し広げてしまう危険も潜んでいる。たとえば避難所対応などでは，すでに各地で試行され始めている「コミュニケーション支援ボード」<sup>5)</sup>等の活用を検討する必要があるだろう。

ひるがえって，防災の取り組みも，緊急時の対応も，「高齢（から）の障害者」を置き去りにしないためのセーフティーネットが求められる。行政（公助）の側の支援に限界や制限があるなかで，今回の知見をふまえてひとつの活路を見出すとすれば，聴覚障害者同士の「世代間交流」を賦活する仕組みづくりが要請されるのではないか。

デジタルデバイスを使いこなせる若い聴覚障害者（4.12の具体例を参照）が避難所運営に志願して，高齢の聴覚障害者の悩みや不安を汲み取り，きめ細かく対応することができれば，健

常者／障害者間のコミュニケーションギャップを苛烈にしてしまうリスクを低減することができるであろう。そしてもちろん、そうした障害者同士の支え合いを包摂する環境整備に、平素から行政や地域社会がより参画の度合いを強めていくことが求められるものと考え。

### 謝辞

コロナ禍という状況下においてアンケートに協力いただいた滋賀県草津市在住の聴覚障害者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。

### 注

- 1) 災害対策基本法第八条二十五には、「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）」と定義されている。これまで「災害弱者」や「要援護者」という言葉によってもカテゴライズされてきた。言葉の変遷に関しては、たとえば、近藤誠司ほか「災害復興をめぐることばの諸相 ―復興ワードマップ研究会による基礎的考察」, 復興23巻, Vol.8, No.5, pp.35-45, 2020. を参照。 <https://f-gakkai.net/wp-content/uploads/2020/09/23-1-5.pdf> (2020. 10. 5. 情報確認)
- 2) キュード・スピーチ (cued speech) は、1960年代、アメリカのギャロデット大学で開発された聴覚障害者用のコミュニケーション手法である。手の形で子音を、手を動かす位置で母音を示し、口形とキュード・サインの組み合わせにより、音声言語の音節と音素を視覚的に伝えることができる。日本では50音表の縦の「行」を手の動きで表し、横の「段」を口形で表すことによって1音を伝える。聴覚障害者のコミュニケーション手法の比較分析は、以下の文献が参考になる。  
菅原廣一 (1988), 聴覚障害教育における言語メディアの諸問題, 音声言語医学, 29巻3号, pp. 272-279.
- 3) 同時通訳機の音声認識技術を駆使した携帯端末のこと。レンタル機器などもある。 <https://pocketalk.jp/mimi> (2020. 10. 5. 情報確認)
- 4) たとえば、「点字毎日」などが有名であり、創

刊は大正11年(1922)である。歴史的な経緯などは、「点字毎日」のサイトに詳しい。 <https://www.mainichi.co.jp/co-act/tenji.html> (2020. 10. 10. 情報確認)

- 5) コミュニケーション支援ボードとは、主要なニーズ（水がほしい、お腹が痛い等）をイラストで表示したボードを使い、指差しをしながら要配慮者とコミュニケーションをとるツールのことである。最近では、日本語を解さない外国人向けのバージョンも開発されている。内閣府の「合理的配慮等具体例データ集」では、公益財団法人明治安田こころの健康財団が公表している図版を紹介している。財団のサイトは、 <https://www.my-kokoro.jp/communication-board/> (2020. 10. 10. 情報確認)

### 参考文献

- [1] 気象庁 (2020) 気象業務はいま 2020特集 激甚化する豪雨災害から命と暮らしを守るために, 1 地球温暖化と大雨リスクの増加 <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/hakusho/2020/index1.html> (2020. 10. 5. 情報確認)
- [2] NHK (2020) 特設サイト 新型コロナウイルス 世界の感染者数 <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/world-data/> (2020. 10. 5. 情報確認)
- [3] REUTERS (2020) 欧州でコロナ感染第2波、仏やスペインで制限再導入 英も検討 (2020年9月22日) <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-spain-madrid-idJPKCN26C2RJ> (2020. 10. 5. 情報確認)
- [4] 厚生労働省 (2020) 新型コロナウイルス感染症について 国内の発生状況など <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohas seijoukyou.html> (2020. 10. 18. 情報確認)
- [5] 一般社団法人ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ (2020) 「COVID-19 (新型コロナウイルス) 感染拡大防止に伴う視覚障害者・聴覚障害者が抱える困難に関する緊急アンケート」 (2020年5月4日) [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000706257.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000706257.pdf) (2020. 10. 5. 情報確認)
- [6] 内閣府 (2019) 平成30年版障害者白書 参考資料 障害者の状況 <https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h30hakusho/zenbun/>

- siry0\_02.html（2020.10.5. 情報確認）
- [ 7 ] 全国社会福祉協議会（2015）障害関係団体連絡協議会 障害者の高齢化に関する課題検討報告（平成27年5月）[https://www.shakyo.or.jp/research/2015\\_pdf/20150529\\_koureika.pdf](https://www.shakyo.or.jp/research/2015_pdf/20150529_koureika.pdf)（2020.10.5. 情報確認）
- [ 8 ] 草津市（2020）草津市ホームページ <https://www.city.kusatsu.shiga.jp/>（2020.10.5. 情報確認）
- [ 9 ] 草津市山田小学校まちづくり協議会（2020）草津市山田小学校地区防災計画（地震初動編）2020年3月版。（未公開）
- [10] 近畿地方整備局（2013）大津・草津川放水路事業 草津川放水路浄化事業 事後評価（平成25年12月）<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/>
- ippan/zigyohyoka/ol9a8v000000dh62-att/17.pdf（2020.10.5. 情報確認）
- [11] 草津市（2019）洪水・内水ハザードマップ <https://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/kotsudorokasen/dorokasen/kasen/hazardmap.html>（2020.10.5. 情報確認）
- [12] 内閣府（2020）避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について [http://www.bousai.go.jp/pdf/hinan\\_korona.pdf](http://www.bousai.go.jp/pdf/hinan_korona.pdf)（2020.10.5. 情報確認）

（原稿受付日：2020年10月12日）

（掲載決定日：2020年10月19日）

